

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括部・経営企画部担当 経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,674,048	5,600,081	7,799,874
経常利益(千円)	438,218	427,578	640,294
四半期(当期)純利益(千円)	350,126	398,521	505,464
四半期包括利益又は包括利益(千円)	441,740	516,878	706,777
純資産額(千円)	7,545,191	8,107,650	7,810,162
総資産額(千円)	12,596,430	12,409,650	12,699,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.22	33.26	42.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	64.7	60.9

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.34	13.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは平成25年12月末をもってDIY事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社である㈱アサヒプラザについては、平成25年12月末に店舗を閉鎖、平成26年1月31日に同社株主総会にて解散を決議し、清算手続きを開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和をはじめとした経済対策などの効果もあり、円高の是正や株価の上昇が進み、企業業績や個人消費に改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、海外景気の下振れ懸念や消費税引き上げに対する不安感などを背景に、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、重点施策をやり抜くためのPDCAサイクルを徹底するとともに、日々の業務における継続的な改善を実行し、収益基盤の強化・拡充に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は56億円（前年同期比1.3%減）、営業利益は3億76百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は4億27百万円（前年同期比2.4%減）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失に当社連結子会社である㈱アサヒプラザの解散に伴う事業整理損4億10百万円等を計上しましたが、特別利益に投資有価証券売却益90百万円、法人税等調整額に㈱アサヒプラザの清算に伴う繰延税金資産等3億92百万円を計上したことなどにより、3億98百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力いたしました。平成25年8月には歯科用インプラント手術向けのトルク測定機器「newton-1」を発売、医療分野への本格展開の第一歩を踏み出しました。

また、生産面におきましては、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、自動車整備市場や一般産業市場向けの売上は概ね前年同期並みに推移しましたが、直販部門における複数の案件が受注には至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億58百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は2億64百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

[DIY事業]

当事業部門では、地域密着の提案型店舗として魅力ある売り場づくりを展開するとともに、各種経費の削減に努めてまいりましたが、顧客の減少や価格競争の激化などにより、業績の低迷に歯止めが掛からず、今後の事業継続が困難と判断したため、当事業を営む㈱アサヒプラザを解散及び清算することといたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成25年12月に店舗の閉店セールを実施したことなどにより、売上高は8億38百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比198.1%増）となりました。

なお、当社グループは平成25年12月末の㈱アサヒプラザの店舗閉鎖をもってDIY事業から撤退しており、同社は平成26年1月31日に同社株主総会にて解散を決議し、清算手続きを開始しております。

[賃貸事業]

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、所有不動産の整備、運営管理を行いました。当第3四半期連結累計期間におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は1億3百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、124億9百万円となり、前連結会計年度末に対し2億89百万円減少となりました。その主な内容は、現金及び預金が81百万円、仕掛品が63百万円、投資有価証券が1億63百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億31百万円、有価証券が1億17百万円、建物及び構築物が1億54百万円、機械装置及び運搬具が40百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、43億2百万円となり、前連結会計年度末に対し5億86百万円減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が1億11百万円、未払金及び未払費用が48百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金が1億47百万円、長期借入金が84百万円、退職給付引当金が79百万円、役員退職慰労引当金が22百万円、環境対策引当金が12百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、81億7百万円となり、前連結会計年度末に対し2億97百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億82百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億32百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同 左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～ 平成25年12月31日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,917,000	11,917	-
単元未満株式	普通株式 66,178	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,917	-

（注） 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	404,000	-	404,000	3.26
計	-	404,000	-	404,000	3.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
常勤監査役		竹内 昇	昭和37年10月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成23年6月 当社補欠監査役 平成25年8月 当社監査役就任（現任）	（注）	15	平成25年8月11日

（注） 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		大門 俊信	平成25年8月11日

（注） 常勤監査役 大門俊信は、代表取締役社長 宇城邦英の義兄であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,574	2,281,052
受取手形及び売掛金	2,019,651	1,687,844
有価証券	117,526	-
商品及び製品	1,589,584	1,601,772
仕掛品	642,104	705,343
原材料及び貯蔵品	339,240	334,630
その他	118,427	107,604
貸倒引当金	46,588	18,615
流動資産合計	6,979,519	6,699,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,184	1,286,037
機械装置及び運搬具(純額)	621,806	581,520
工具、器具及び備品(純額)	67,564	90,910
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	62,070	50,610
有形固定資産合計	3,861,097	3,678,550
無形固定資産	80,567	67,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,128	1,443,241
その他	499,681	520,605
貸倒引当金	1,980	187
投資その他の資産合計	1,777,828	1,963,660
固定資産合計	5,719,494	5,710,017
資産合計	12,699,014	12,409,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,643	347,191
短期借入金	1,549,998	1,549,998
未払金及び未払費用	627,649	579,008
未払法人税等	58,814	77,561
賞与引当金	146,685	28,447
役員賞与引当金	29,433	-
事業整理損失引当金	-	76,928
その他	195,909	198,310
流動負債合計	3,067,134	2,857,446
固定負債		
長期借入金	358,168	273,694
退職給付引当金	906,336	826,405
役員退職慰労引当金	24,908	2,800
事業整理損失引当金	-	6,878
環境対策引当金	28,600	16,600
担保提供損失引当金	2,835	-
資産除去債務	56,500	56,500
その他	444,369	261,675
固定負債合計	1,821,717	1,444,553
負債合計	4,888,851	4,302,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	3,958,310	4,141,139
自己株式	139,337	139,576
株主資本合計	7,413,499	7,596,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,747	372,832
為替換算調整勘定	14,558	54,044
その他の包括利益累計額合計	320,305	426,877
少数株主持分	76,356	84,682
純資産合計	7,810,162	8,107,650
負債純資産合計	12,699,014	12,409,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,674,048	5,600,081
売上原価	3,615,297	3,591,437
売上総利益	2,058,750	2,008,643
販売費及び一般管理費	1,658,263	1,632,609
営業利益	400,487	376,033
営業外収益		
受取配当金	22,319	25,322
担保提供損失引当金戻入額	4,583	2,835
その他	39,510	43,403
営業外収益合計	66,414	71,562
営業外費用		
支払利息	16,830	11,977
その他	11,852	8,040
営業外費用合計	28,683	20,017
経常利益	438,218	427,578
特別利益		
固定資産売却益	1,280	-
投資有価証券売却益	741	90,685
特別利益合計	2,021	90,685
特別損失		
固定資産除売却損	4,857	1,316
投資有価証券評価損	66,569	-
投資有価証券償還損	15,441	-
事業整理損	-	410,082
特別損失合計	86,868	411,398
税金等調整前四半期純利益	353,370	106,865
法人税、住民税及び事業税	11,968	102,377
法人税等調整額	7,699	392,657
法人税等合計	4,269	290,279
少数株主損益調整前四半期純利益	349,101	397,144
少数株主損失()	1,025	1,376
四半期純利益	350,126	398,521

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,101	397,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,785	67,085
為替換算調整勘定	1,145	52,648
その他の包括利益合計	92,639	119,733
四半期包括利益	441,740	516,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,052	505,093
少数株主に係る四半期包括利益	1,311	11,785

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理損の内訳

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

連結子会社である(株)アサヒプラザの解散を決議したことに伴い、事業整理損を計上しております。事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	149,445千円
事業整理損失引当金繰入額	83,806千円
在庫処分に伴う損失等	127,155千円
その他	49,674千円
計	410,082千円

減損損失

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
DIY店舗	京都市伏見区	建物及び構築物	126,020
		その他	6,756
	京都府長岡京市	建物及び構築物	13,976
		その他	2,692
		合計	149,445

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失149,445千円を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、上記資産については売却見込がないため、ゼロと評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	238,991千円	240,490千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,807	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,797	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株 式	71,895	利益剰余金	6	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,787,036	776,639	110,371	5,674,048	-	5,674,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,266	67,445	30,240	101,951	(101,951)	-
計	4,791,303	844,085	140,611	5,776,000	(101,951)	5,674,048
セグメント利益	314,211	17,182	69,093	400,487	-	400,487

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	工具事業	D I Y事業 (注)2	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,658,138	838,826	103,116	5,600,081	-	5,600,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	33,625	30,240	66,047	(66,047)	-
計	4,660,320	872,452	133,356	5,666,129	(66,047)	5,600,081
セグメント利益	264,691	51,218	60,124	376,033	-	376,033

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 当社グループは平成25年12月末をもってD I Y事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社である㈱アサヒプラザは、平成26年1月31日に解散を決議し、清算手続きを開始しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「D I Y」及び「賃貸」セグメントについては、連結子会社である㈱アサヒプラザの解散を決議したことに伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業整理損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、11,958千円及び137,486千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円22銭	33円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	350,126	398,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	350,126	398,521
普通株式の期中平均株式数(株)	11,983,572	11,982,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。